

令和5年度

下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和5年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			960,606	
	1 営業収益		412,353	
		1 下水道使用料	339,236	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	72,720	雨水処理に係る減価償却費等に対する一般会計負担金
		90その他営業収益	397	責任技術者・指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		548,253	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	227,451	汚水処理に係る減価償却費等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	295,722	長期前受金からの収益化額
		4 雑収益	25,079	延滞金、消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			913,790	
	1 営業費用		787,193	
		1 管渠費	54,446	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持 管理負担金	68,575	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 総係費	41,822	事業活動の全般に要する経費
	2 営業外費用		124,596	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,591	企業債等の支払利息
		90雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		1	
		90その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			962,214	
	1 企業債		515,500	
		1 企業債	515,500	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		163,349	
		1 他会計出資金	163,349	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		17,612	
		1 受益者負担金	6,453	下水道事業受益者負担金
		2 分担金	11,159	下水道事業分担金
	4 補助金		265,753	
		1 国庫補助金	213,400	建設改良費に対する国庫補助金
3 他会計補助金		52,353	建設改良費等に対する一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,325,810	
	1 建設改良費		797,606	
		1 管渠建設改良費	782,699	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	14,907	相模川流域下水道建設に対する負担金
	2 企業債償還金		528,204	
1 企業債償還金		528,204	企業債の元金償還金	

令和5年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	622,350
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 2,820
貸倒引当金増減額 (△は減少)	308
長期前受金戻入額	△ 295,722
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	124,591
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	20,278
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>5,193</u>
小 計	474,177
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 124,591</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 729,738
国庫・県補助金による収入	194,000
他会計補助金による収入	51,850
負担金等による収入	16,450
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 600
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	<u>△ 7,235</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,204
他会計からの出資による収入	<u>163,349</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,645
現金預金の増加額 (又は減少額)	24,959
現金預金の期首残高	<u>207,483</u>
現金預金の期末残高	232,442

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	48	0	0
	計	7	48	0	0
前年度	その他の特別職	7	143	0	0
	計	7	143	0	0
比 較	その他の特別職	0	△ 95	0	0
	計	0	△ 95	0	0

2. 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度		8	0	28,989
前 年 度		8	978	26,143
比 較		0	△ 978	2,846

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,943	12,315	909	936	533	0
	前 年 度	1,755	11,234	692	612	518	0
	比 較	188	1,081	217	324	15	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

費			法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
地域手当	その他の手当	計				
0	0	48	0	0	48	
0	0	48	0	0	48	
0	0	143	0	0	143	
0	0	143	0	0	143	
0	0	△ 95	0	0	△ 95	
0	0	△ 95	0	0	△ 95	

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
21,598	50,587	9,131	3,744	63,462	
19,466	46,587	8,163	3,350	58,100	
2,132	4,000	968	394	5,362	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	備考
2,484	0	0	0	2,478	0	
2,254	0	0	0	2,401	0	
230	0	0	0	77	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	8	0	28,989
前 年 度	7	0	26,143
比 較	1	0	2,846

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,943	12,315	909	936	533	0
	前 年 度	1,755	11,038	692	612	518	0
	比 較	188	1,277	217	324	15	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0
前 年 度	1	978	0
比 較	△ 1	△ 978	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	196	0	0	0	0
	比 較	0	△ 196	0	0	0	0

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
21,598	50,587	9,131	3,744	63,462	
19,270	45,413	8,163	3,350	56,926	
2,328	5,174	968	394	6,536	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	備 考
2,484	0	0	0	2,478	0	
2,254	0	0	0	2,401	0	
230	0	0	0	77	0	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
0	0	0	0	0	
196	1,174	0	0	1,174	
△ 196	△ 1,174	0	0	△ 1,174	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	備 考
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	2,846	昇給に伴う 増加分	250		
		その他の 増減分	115	条例改正による増	
			2,481	人事異動等による増	
報 酬	△ 978	その他の 増減分	△ 978	人事異動等による減	会計年度任用職員分
職員手当	2,132	その他の 増減分	325	条例改正による増	
			2,003	人事異動等による増	
			△ 196	人事異動等による減	会計年度任用職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,226
	平均給与月額(円)	395,040
	平均年齢(歳)	49
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	294,277
	平均給与月額(円)	373,736
	平均年齢(歳)	45

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	158,000 円	154,600 円
短大卒	171,700	-
大学卒	186,900	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	7級	1	14.3
	6級	2	28.6
	5級	0	0.0
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100
令和4年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	3	37.5
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	25.0
	2級	3	37.5
	1級	0	0.0
	計	8	100

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)		87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B/A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高につき年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和4年度	11
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	令和4年度	
複合機借上料	1,934	令和2年度～ 令和4年度	903
電子計算機借上料	1,245	令和2年度～ 令和4年度	440
公営企業会計システム使用料	10,890	令和元年度～ 令和4年度	3,465

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
令和5年度～ 令和7年度	26			26	
令和5年度～ 令和7年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				600
令和5年度～ 令和7年度	1,031			1,031	
令和5年度～ 令和7年度	805			805	
令和5年度～ 令和6年度	7,425			7,425	

令和5年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	21,569,668		
減価償却累計額	<u>△ 2,133,625</u>	19,436,043	
ハ 機械及び装置	112,794		
減価償却累計額	<u>△ 40,930</u>	71,864	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 316</u>	16	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,111</u>	371	
ヘ 建設仮勘定		31,770	
有形固定資産合計			19,543,573
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,017,748</u>	
無形固定資産合計			1,017,748
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			20,562,161
2. 流動資産			
(1) 現金預金			232,442
(2) 未収金		79,721	
貸倒引当金	<u>△ 3,764</u>	<u>75,957</u>	
流動資産合計			<u>308,399</u>
資産合計			<u><u>20,870,560</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,388,496	
固定負債合計		<u>9,388,496</u>	9,388,496
4. 流動負債			
(1) 企業債		536,016	
(2) 未払金		40,442	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,842		
ロ 流動負債その他引当金	<u>0</u>	4,842	
(4) 預り金		<u>450</u>	
流動負債合計			581,750
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,174,086		
収益化累計額	<u>△ 568,733</u>	5,605,353	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	<u>△ 22,440</u>	167,868	
ハ 他会計補助金	1,294,305		
収益化累計額	<u>△ 194,687</u>	1,099,618	
ニ 受益者負担金	391,342		
収益化累計額	<u>△ 36,031</u>	355,311	
ホ 受贈財産評価額	1,626,807		
収益化累計額	<u>△ 326,104</u>	1,300,703	
繰延収益合計			<u>8,528,853</u>
負債合計			<u><u>18,499,099</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>874,312</u>	
資本金合計			2,367,952
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計		<u>3,509</u>	3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>
剰余金合計			<u>3,509</u>
資本合計			<u>2,371,461</u>
負債資本合計			<u><u>20,870,560</u></u>

注記 令和5年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は34,552千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度 大磯町下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	306,421		
(2) 雨水処理負担金	70,640		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	368	377,429	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	40,294		
(2) 流域下水道 維持管理負担金	52,998		
(3) 総係費	42,391		
(4) 減価償却費	617,926	753,609	
営業損失			376,180
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	216,456		
(3) 長期前受金戻入	291,030		
(4) 雑収益	55	507,542	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,130		
(2) 雑支出	3,231	131,361	376,181
経常利益			1
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	20,834,957		
減価償却累計額	<u>△ 1,576,141</u>	19,258,816	
ハ 機械及び装置	112,794		
減価償却累計額	<u>△ 31,879</u>	80,915	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 316</u>	16	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 868</u>	614	
ヘ 建設仮勘定		47,172	
有形固定資産合計			19,391,042
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,059,769</u>	
無形固定資産合計			1,059,769
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			20,451,651
2. 流動資産			
(1) 現金預金			207,483
(2) 未収金		99,399	
貸倒引当金		<u>△ 3,456</u>	
流動資産合計			<u>303,426</u>
資産合計			<u><u>20,755,077</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,409,013	
固定負債合計			9,409,013
4. 流動負債			
(1) 企業債		528,203	
(2) 未払金		42,485	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,540		
ロ 流動負債その他引当金	0	4,540	
(4) 預り金		450	
流動負債合計			575,678
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,980,086		
収益化累計額	△ 418,587	5,561,499	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	△ 16,857	173,451	
ハ 他会計補助金	1,242,455		
収益化累計額	△ 145,610	1,096,845	
ニ 受益者負担金	374,891		
収益化累計額	△ 26,321	348,570	
ホ 受贈財産評価額	1,626,807		
収益化累計額	△ 244,898	1,381,909	
繰延収益合計			8,562,274
負債合計			18,546,965

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		710,963	
資本金合計			2,204,603
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計			3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		0	
利益剰余金合計			0
剰余金合計			3,509
資本合計			2,208,112
負債資本合計			20,755,077

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は42,111千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 5 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	960,606	949,833	10,773
1	営業収益	412,353	407,983	4,370
	1 下水道使用料	339,236	337,063	2,173
	2 雨水処理負担金	72,720	70,552	2,168
	90 その他営業収益	397	368	29
2	営業外収益	548,253	541,850	6,403
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	227,451	204,328	23,123
	3 長期前受金戻入	295,722	291,030	4,692
	4 雑収益	25,079	46,491	△ 21,412

会計予算説明書
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 下水道使用料	339,236	下水道使用料	339,236
10 雨水処理負担金	72,720	雨水処理負担金	72,720
10 手数料	397	責任技術者・指定工事店登録手数料	397
10 預金利息	1	預金利息	1
10 他会計補助金	227,451	他会計補助金	227,451
10 国庫補助金	150,146	国庫補助金	150,146
20 県補助金	5,583	県補助金	5,583
30 他会計補助金	49,077	他会計補助金	24,198
		企業債元金償還補助金	24,879
40 受益者負担金	9,710	受益者負担金	9,710
60 受贈財産評価額	81,206	受贈財産評価額	81,206
10 雑収益	25,079	公共下水道使用料延滞金	1
		公共下水道受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	25,075
		コピー代	1
		その他雑収益	1

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	913,790	878,988	34,802
	1 營業費用	787,193	748,852	38,341
	1 1 管渠費	54,446	40,845	13,601
	2 流域下水道維持管理負担金	68,575	47,804	20,771
	3 総係費	41,822	42,277	△ 455

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
90	旅費	4	(維持) 普通旅費 4
100	備用品費	51	(維持) 備用品費 51
110	燃料費	7	(維持) 燃料費 7
120	光熱水費	2,847	(維持) 光熱水費 2,847
140	通信運搬費	497	(維持) 通信運搬費 497
150	委託料	34,065	(維持) 管理委託料 11,400 (維持) 調査委託料 4,495 (維持) 下水道台帳整備委託料 7,670 (整備) 公共下水道事業計画変更業務委託料 10,500
160	手数料	190	(維持) 手数料 90 (災害) 手数料 100
170	賃借料	553	(維持) 電子計算機プログラム使用料 289 (維持) 用地借上料 214 (維持) 機械借上料 50
190	修繕費	7,800	(維持) 修繕費 7,600 (災害) 修繕費 200
220	負担金	8,429	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金 8,429
230	保険料	3	(維持) 火災保険料 3
220	負担金	68,575	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金 68,575
10	報酬	48	(審議) 下水道事業運営審議会委員報酬 48
20	給料	10,748	(給与) 一般職給 10,748
30	手当	5,980	(給与) 手当 5,980
40	賞与引当金繰入額	1,444	(給与) 一般職賞与引当金繰入額 1,444
50	法定福利費	3,416	(給与) 法定福利費賞与引当金繰入額 276 (給与) 職員共済組合負担金 3,140
60	退職給付費	1,505	(給与) 退職手当組合負担金 1,505
80	報償費	3,502	(受益) 納期前納付報奨金 2,111 (維持) 排水設備設置等資金利子補給金 14 (維持) 排水設備設置等奨励金 1,377
90	旅費	33	(事務) 普通旅費 24 (受益) 普通旅費 9
100	備用品費	33	(事務) 備用品費 20 (審議) 備用品費 2 (受益) 備用品費 11
130	印刷製本費	112	(受益) 印刷製本費 112
140	通信運搬費	129	(事務) 通信運搬費 23 (受益) 通信運搬費 106
150	委託料	12,783	(事務) 公営企業会計システム改修委託料 231 (事務) 公営企業会計運営支援業務委託料 997 (受益) 下水道使用料徴収等委託料 11,555

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減価償却費	622,350	617,926	4,424
2	営業外費用	124,596	128,135	△ 3,539
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	124,591	128,130	△ 3,539
	90 雑支出	5	5	0
3	特別損失	1	1	0
	90 その他特別損失	1	1	0
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
160	手数料	15	(事務) 手数料 (受益) 手数料	14 1
170	賃借料	1,031	(事務) 自動車借上料 (事務) システム使用料	41 990
210	研修費	20	(事務) 下水道事業研修会負担金	20
220	負担金	531	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 (事務) 日本下水道協会会費 (受益) 共同システム負担金	25 109 397
230	保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240	貸倒引当金繰入額	490	貸倒引当金繰入額	490
280	有形固定資産減価償却費	566,777	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具器具備品減価償却費	557,483 9,051 243
290	無形固定資産減価償却費	55,573	その他無形固定資産減価償却費	55,573
330	企業債利息	123,758	(利息) 企業債利息	123,758
335	一時借入金利息	833	(利息) 一時借入金利息	833
350	雑支出	5	(受益) 償還金	5
400	その他特別損失	1	その他特別損失	1
900	予備費	2,000	予備費	2,000

(給与) . . . 職員給与
(事務) . . . 公共下水道運営事務事業
(審議) . . . 下水道運営審議会事業
(受益) . . . 受益者負担金等賦課徴収事業
(維持) . . . 公共下水道維持管理事業
(災害) . . . 災害復旧事業
(利息) . . . 下水道債等に対する利子

令和 5 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
資 本 的 收 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	962,214	1,454,293	△ 492,079
1	企業債	515,500	783,700	△ 268,200
	1 企業債	515,500	783,700	△ 268,200
2	出資金	163,349	228,756	△ 65,407
	1 他会計出資金	163,349	228,756	△ 65,407
3	負担金等	17,612	28,412	△ 10,800
	1 受益者負担金	6,453	21,303	△ 14,850
	2 分担金	11,159	7,109	4,050
4	補助金	265,753	413,425	△ 147,672
	1 国庫補助金	213,400	376,420	△ 163,020
	3 他会計補助金	52,353	37,005	15,348

会計予算説明書
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 企業債	515,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債	501,500 14,000
10 他会計出資金	163,349	他会計出資金	163,349
10 受益者負担金	6,453	受益者負担金	6,453
10 下水道事業分担金	11,159	下水道事業分担金	11,159
10 公共下水道事業費補助金	213,400	社会資本整備総合交付金	213,400
10 他会計補助金	52,353	他会計補助金 企業債元金償還補助金	51,094 1,259

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出	1,325,810	1,754,497	△ 428,687
1	建設改良費	797,606	1,216,069	△ 418,463
1	1 管渠建設改良費	782,699	1,206,215	△ 423,516
	2 流域下水道建設負担金	14,907	9,854	5,053
2	企業債償還金	528,204	538,428	△ 10,224
1	1 企業債償還金	528,204	538,428	△ 10,224

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 給料	18,241	(整備) 一般職給	18,241
30 手当	14,834	(整備) 手当	14,834
50 法定福利費	5,715	(整備) 職員共済組合負担金	5,715
60 退職給付費	2,239	(整備) 退職手当組合負担金	2,239
90 旅費	50	(整備) 普通旅費	
100 備用品費	600	(整備) 備用品費	
110 燃料費	84	(整備) 燃料費	
130 印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費	
150 委託料	78,594	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料	
160 手数料	78	(整備) 手数料	
170 賃借料	2,153	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料	
180 工事請負費	650,000	(整備) 工事請負費	
190 修繕費	70	(整備) 自動車車検等修繕費	
200 補償費	10,000	(整備) 補償費	
220 負担金	13	(整備) 公共下水道整備事業負担金	
230 保険料	18	(整備) 自動車損害保険料	
220 負担金	14,907	(流域) 相模川流域下水道建設負担金	14,907
470 企業債償還金	528,204	(元金) 下水道債償還金	528,204

(整備) . . . 公共下水道整備事業
(流域) . . . 相模川流域下水道等建設負担金事業
(元金) . . . 下水道債に対する元金